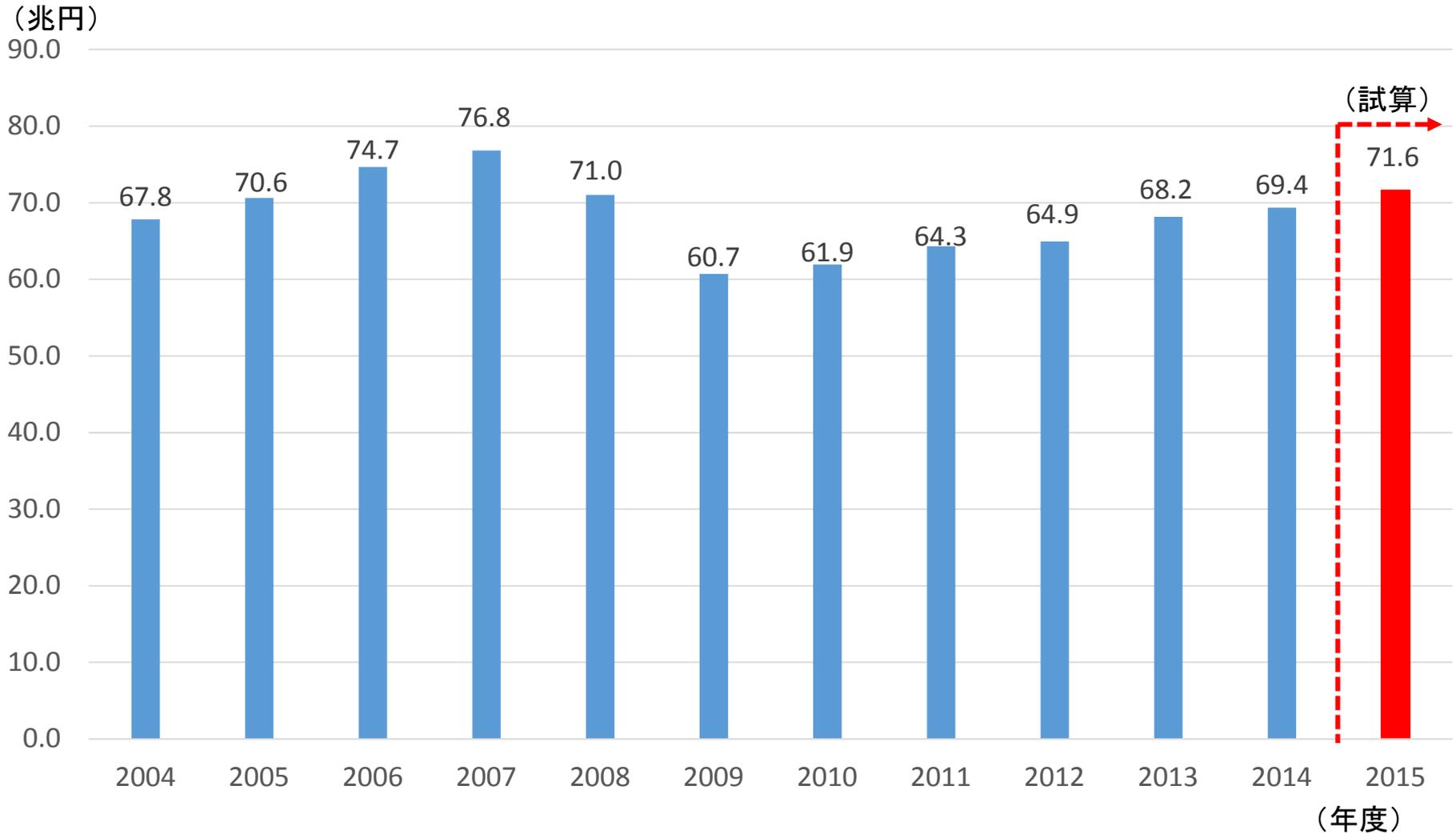


未来投資に向けた考え方

2015年11月26日

一般社団法人 日本経済団体連合会会長
榊原 定征

わが国企業の設備投資額(名目)の推移



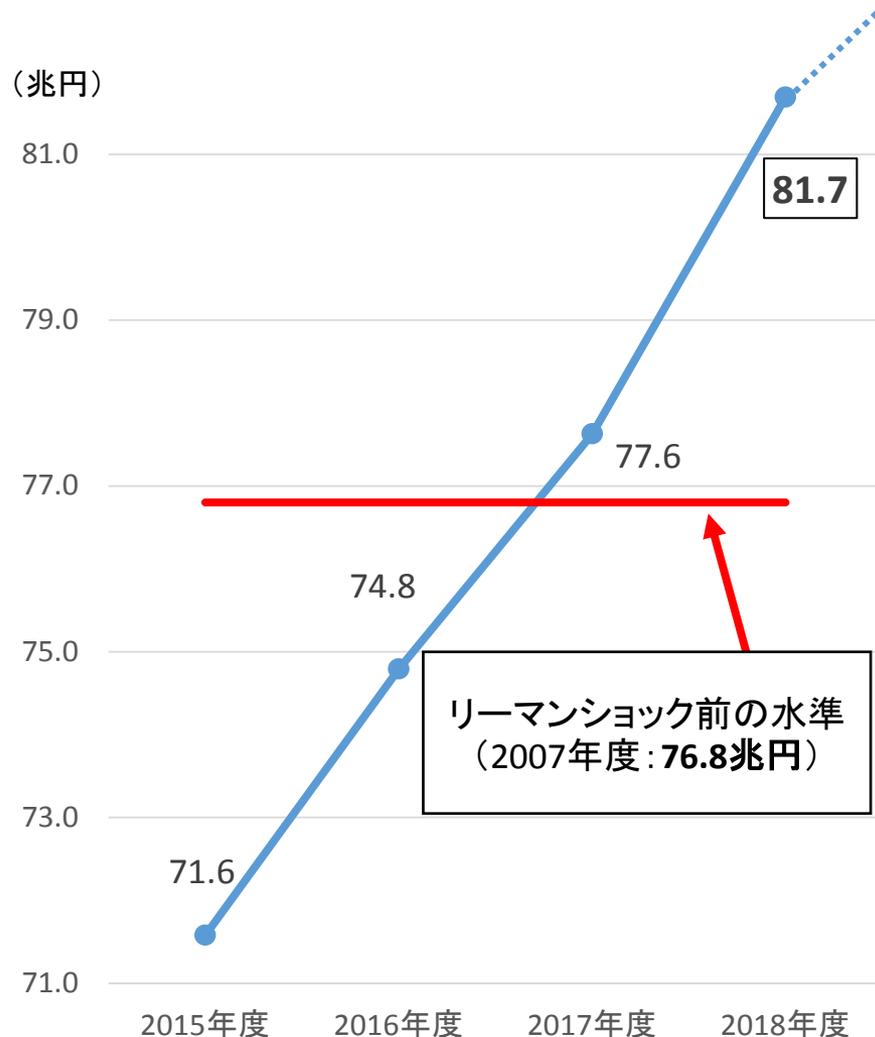
(出所)2013年度までは内閣府「2013年度国民経済計算確報」より。
2014年度については、内閣府「国民経済計算(2015年7-9月期1次速報)」より。
2015年度については、リーマン・ショック前の上昇トレンド(+3.2%)を用いて試算。

民間企業設備投資の今後の見通し

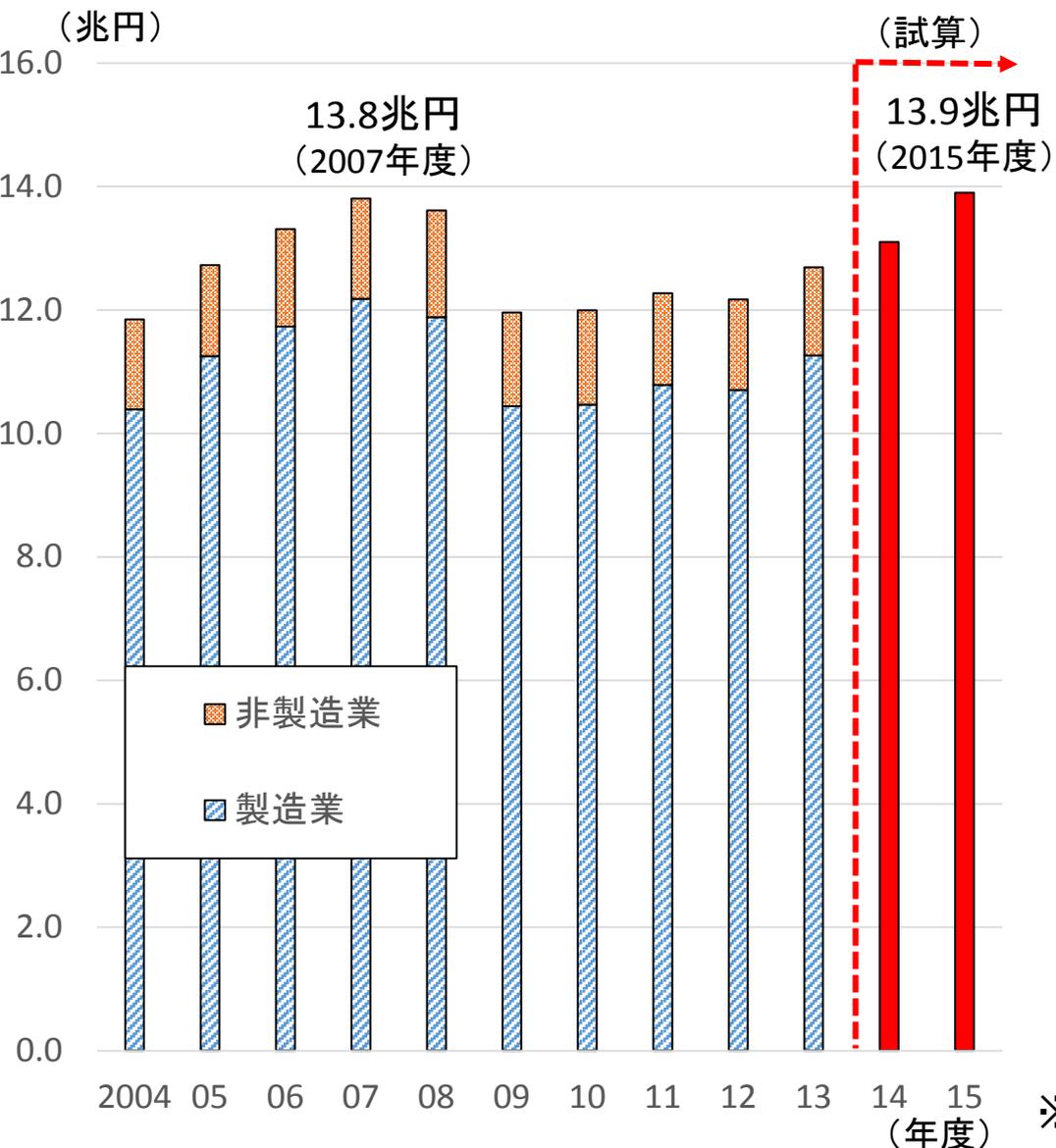
事業環境の国際的なイコールフットイングの確保
に向けて必要となる政策対応

左記の前提に基づく3年後の設備投資の見通し

- ① 法人実効税率の早期引き下げ
- ② 設備投資促進策
(新規取得の償却資産(機械装置)に係る固定資産税の減免)
- ③ 規制改革の更なる推進
- ④ TPPの活用促進と
経済連携協定(日中韓FTA、RCEP、日EU EPA)の早期妥結
- ⑤ 安価で安定的な電力の確保
・安全性が確認された原子力発電所の
再稼働プロセスの加速
・固定価格買取制度・地球温暖化対策税の
抜本的見直し
・エネルギー・環境分野の革新的技術開発の促進
- ⑥ 次世代技術の開発・実用化に向けた
政府のイニシアティブ発揮
(政府研究開発投資対GDP比1%の着実な実現、
ImPACT、SIPの拡充・恒久化)
- ⑦ 研究開発促進税制の維持・拡充
- ⑧ 女性・若者・高齢者の活躍推進、
外国人材の積極的受け入れ
- ⑨ 労働規制の更なる緩和



わが国企業の研究開発費の動向

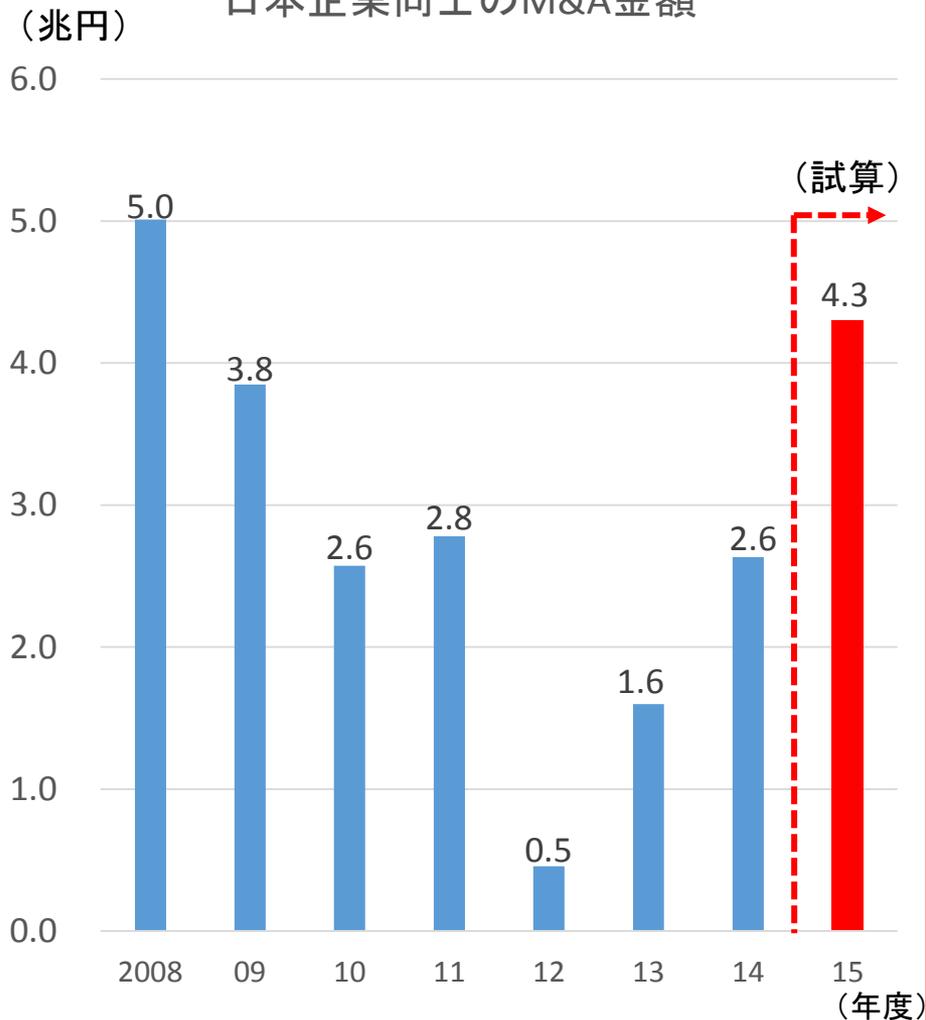


2015年度の経団連主要会員企業10社
における見通し

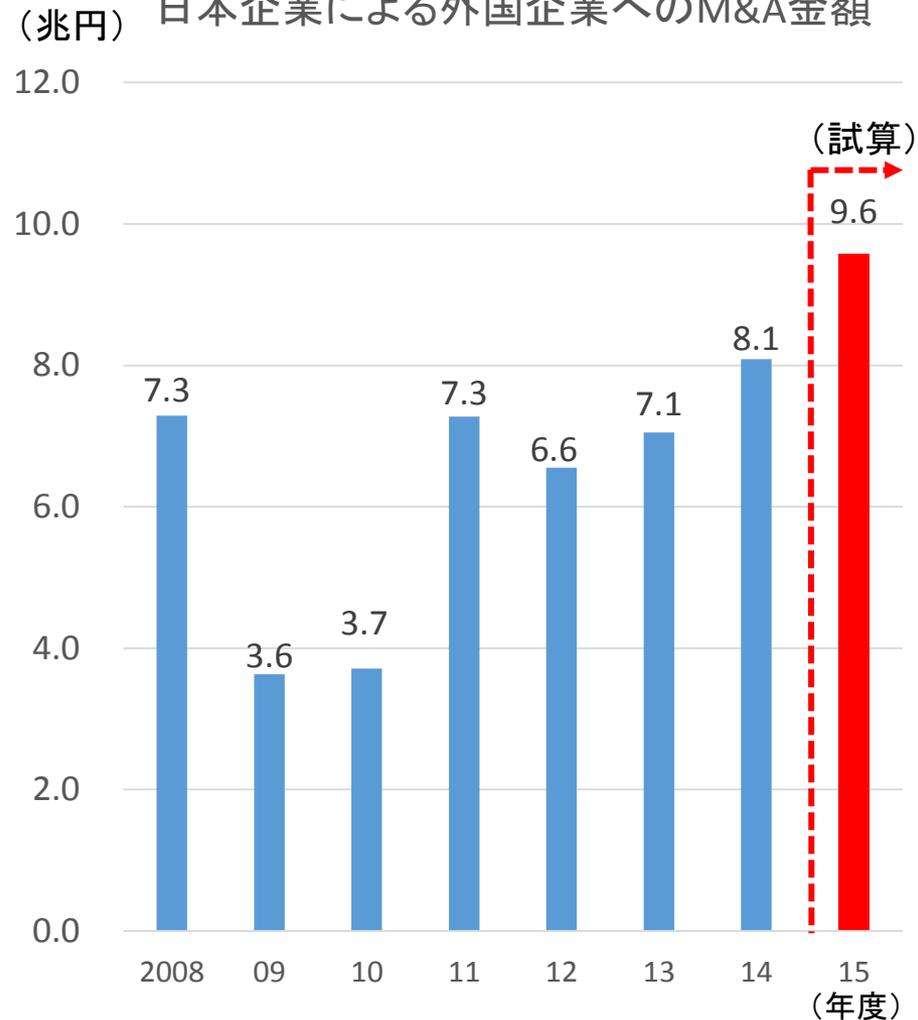
| | 前年度比(%) |
|--------|---------|
| 化学A社 | 5.0 |
| 自動車B社 | 5.5 |
| 電機C社 | 5.8 |
| 機械D社 | 3.1 |
| 化学E社 | 10.2 |
| 機械F社 | 7.8 |
| 電機G社 | 3.4 |
| 電機H社 | 5.5 |
| 電機 I 社 | 2.8 |
| 製薬 J 社 | 15.2 |

※10社合計で、約3.3兆円。前年度比で約5.8%の伸び。

日本企業同士のM&A金額



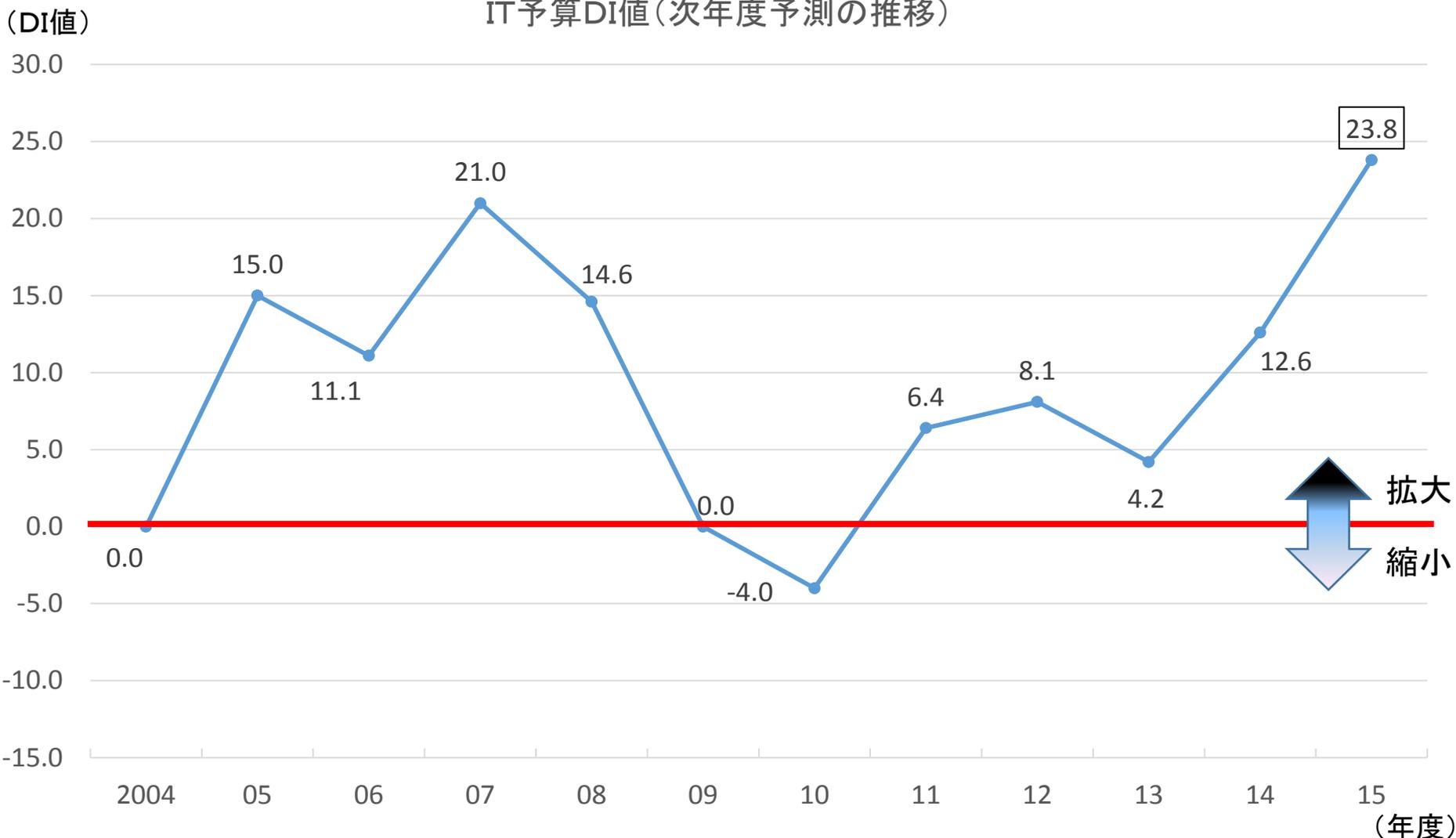
日本企業による外国企業へのM&A金額



(出所)レコフデータ「MARR12月号」より経団連事務局作成。
元データは暦年(1~12月)となっており、年度(4~3月)ベースに修正。
2015年度については4月から11月下旬までの伸びを用いて推計。4

わが国企業の「IT投資」の動向

IT予算DI値(次年度予測の推移)



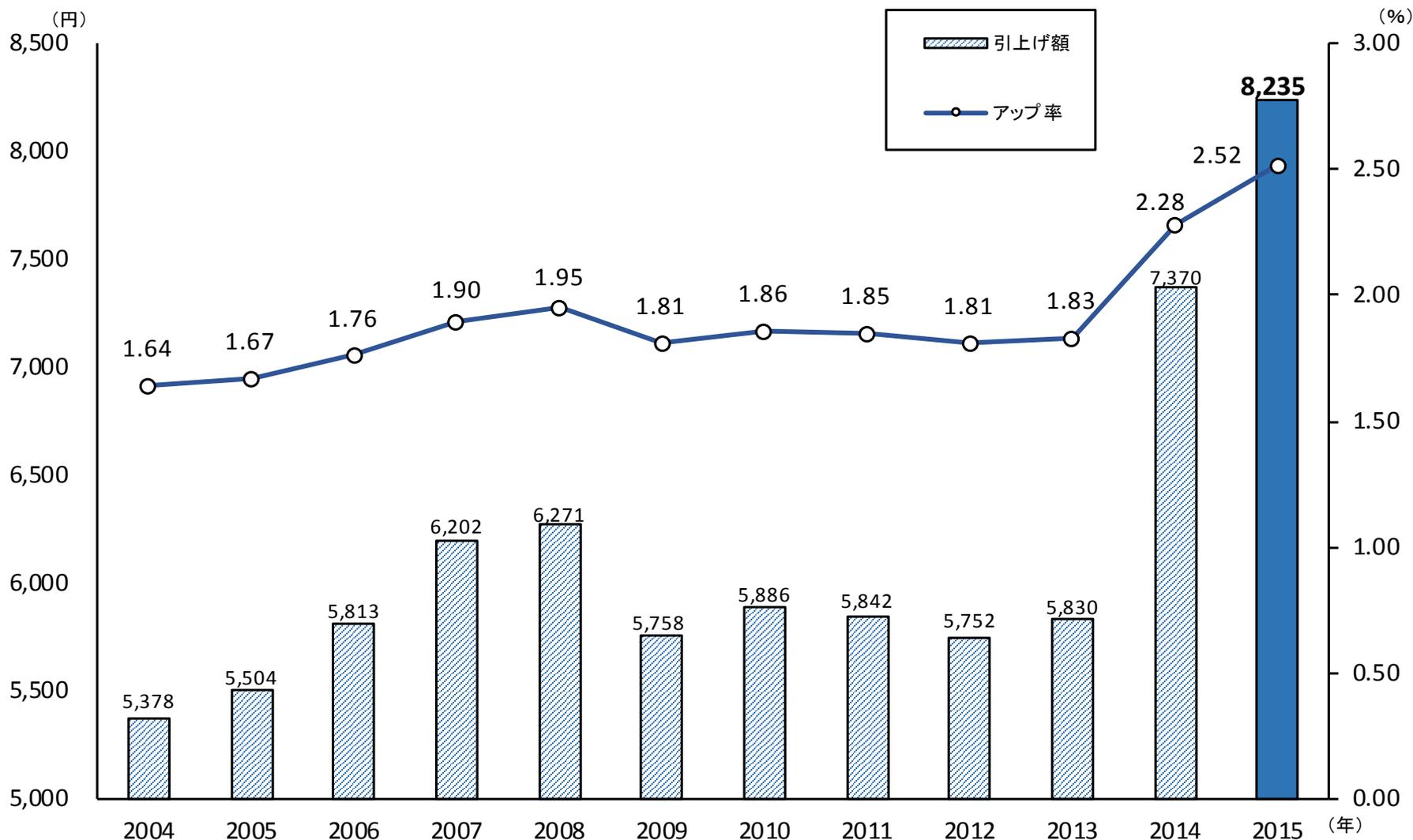
企業の成長拡大に向けた投資

投資

| | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 |
|-----------------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|
| 設備投資 | 64.9兆円 | 68.2兆円 | 69.4兆円 | 71.6兆円 (推計値) |
| 研究開発投資 | 12.2兆円 | 12.7兆円 | 13.1兆円 (推計値) | 13.9兆円 (推計値) |
| M&A (国内向け) | 0.5兆円 | 1.6兆円 | 2.6兆円 | 4.3兆円 (推計値) |
| 国内向け合計 | 77.6兆円 | 82.5兆円 | 85.1兆円 | 89.8兆円 |
| M&A (海外向け) | 6.6兆円 | 7.1兆円 | 8.1兆円 | 9.6兆円 (推計値) |
| 国内、海外向け 合計 | 84.2兆円 | 89.6兆円 | 93.2兆円 | 99.4兆円 |

(注)設備投資には、費用化されているIT投資を含んでいない。

月例賃金引上げ結果の推移(大手企業)

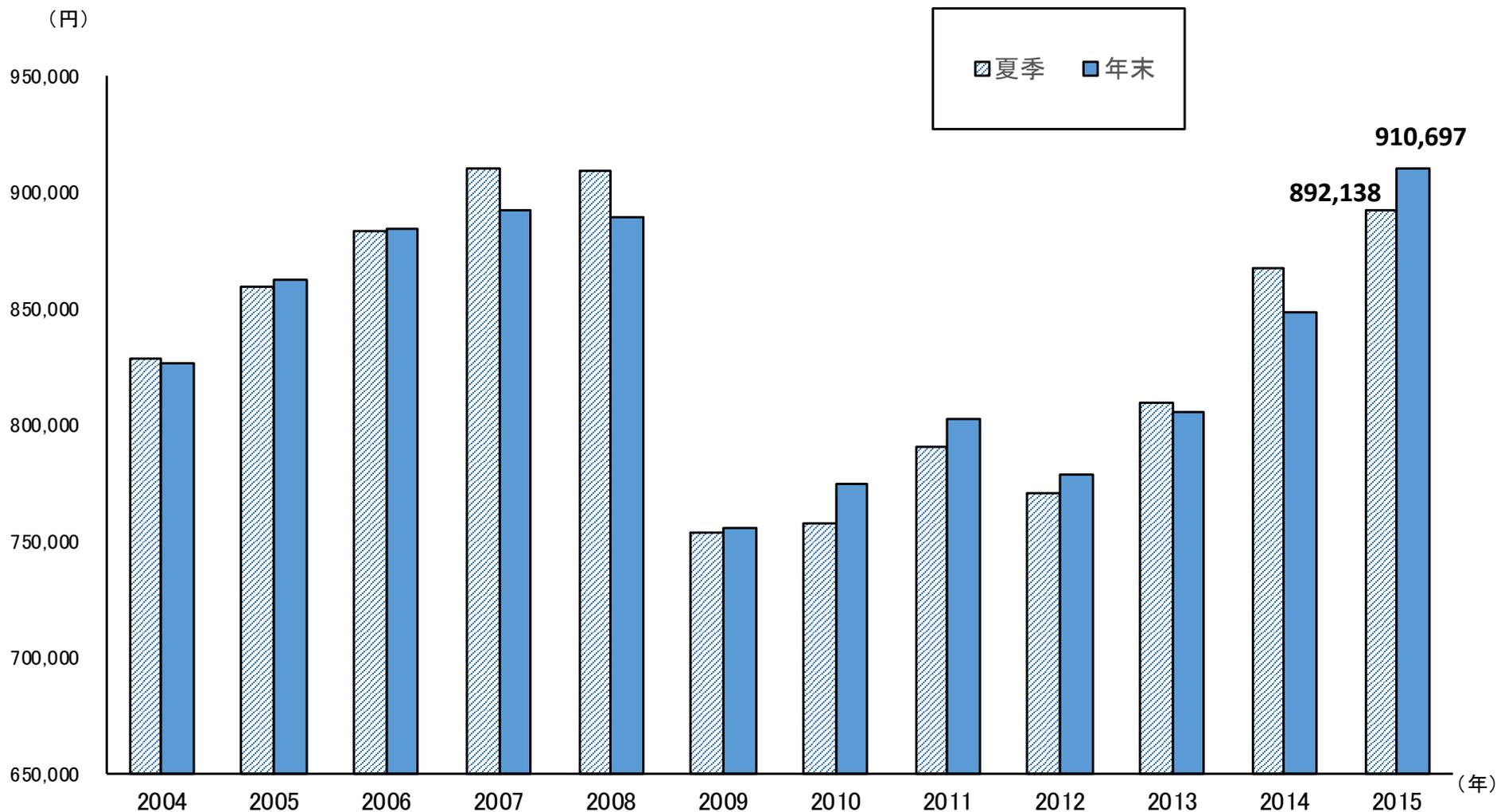


(出所)経団連「春季労使交渉 大手企業業種別妥結結果(最終平均)」

※集計方法は労働組合員数による加重平均。

引上げ額は定期昇給や賃金カーブ維持分の昇給、ベースアップ等の月例賃金の増額。

賞与・一時金の推移(大手企業)



(出所)経団連「賞与・一時金 大手企業業種別妥結結果(最終平均)」
※集計方法は労働組合員数による加重平均。
2015年年末のみ第1回集計。

昨年の政労使会議での取りまとめ【抜粋】
(平成26年12月16日)(抄)

2. 賃金上昇等による継続的な好循環の確立

企業収益の拡大から賃金の上昇、消費の拡大という好循環を継続的なものとし、デフレ脱却を確実なものとするためには、**企業収益の拡大を来年春の賃上げや設備投資に結びつけていく必要がある**。このため、政府の環境整備の取組の下、**経済界は、賃金の引上げに向けた最大限の努力を図るとともに、取引企業の仕入れ価格の上昇等を踏まえた価格転嫁や支援・協力について総合的に取り組むものとする**。

【2014年、2015年】

業績が拡大した企業に対し積極的な対応を呼びかけ
⇒2年連続の大幅な賃金引き上げが実現

【2016年交渉に向けて】

昨年の政労使会議のとりまとめに則り、
名目3%成長への道筋も視野に置きながら、
収益が拡大した企業に対し、
今年を上回る賃金引上げを期待



年収ベースでの賃金引上げと
総合的な処遇改善について、
自社の実情に適った形での方策を
検討するよう呼びかけ